

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	焼津市公共下水道耐震化事業（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	焼津市												
計画の目標	大規模地震の発生が高い確率で予測されることから、社会資本である下水道施設の老朽化対策や事前防災・減災対策等を総合的に実施し、安全安心な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	400	A	400	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	R02末
1	汐入下水処理場の建築施設の耐震化率をH29当初60%（＝3箇所／5箇所）からR02末80%（＝4箇所／5箇所）に増加 汐入下水処理場の建築施設数のうち、耐震性を有する建築施設数の割合 処理場建築施設数耐震化率(%)＝(耐震性を有する建築施設数(箇所))／(汐入下水処理場の建築施設数(箇所))	60%	80%	80%
2	公共下水道の老朽化した施設のストックマネジメント計画策定率をH29当初0%（＝0計画／1計画）からR02末100%（＝1計画／1計画）に増加 公共下水道施設ストックマネジメント計画策定数のうち、計画策定した数の割合 公共下水道施設ストックマネジメント計画策定率(%)＝(計画策定した数(計画))／(計画策定すべき数(計画))	0%	0%	100%
3	汐入下水処理場の老朽化した設備の改築更新率をH29当初22.2%（＝118箇所／531箇所）からR02末82.1%（＝436箇所／531箇所）に増加 汐入下水処理場の老朽化により改築更新すべき設備数のうち、改築更新された設備数の割合 処理場設備改築更新率(%)＝(改築更新された設備数(箇所))／(老朽化により改築更新すべき設備数(箇所))	22%	64%	82%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処理場	改築	汐入下水処理場耐震補強	ブローラ棟・水処理棟の耐震補強	焼津市	■	■	■			247	—	
	A07-002	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	—	改築	公共下水道施設ストックマネジメント計画策定	公共下水道施設ストックマネジメント検討	焼津市		■	■	■			100	—
	A07-003	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処理場	改築	汐入下水処理場自家発電設備改築	自家発電設備の更新	焼津市			■	■			53	策定済
	長寿命化																		
												小計						400	
											合計						400		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

委員会は5人以内の委員で組織する。  
委員は学識経験者や市民のうち、市長が委嘱する。

事後評価の実施時期

令和4年度

公表の方法

市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・施設の耐震化により災害時における安定した汚水処理の実現性の向上に寄与した。
- ・老朽化した非常用発電機の更新により災害時の安定した電源の確保を図った。
- ・老朽化した施設・設備の更新により保守点検費、修繕費などの維持管理費の低減対策を図った。
- ・信頼性の高い設備機器の導入により処理場運転の安定性の向上に寄与した。
- ・施設・設備の更新により現行施設の長寿命化の実現性の向上に寄与した。
- ・計画的な施設改築と設備更新によるライフサイクルコストの低減対策を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

建築物についての耐震化は完了したものの、水槽、地下管廊などの土木構造物については未実施の箇所があるため今後も継続して耐震化を図っていく。  
ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までの整備計画により施設・設備の更新を推進していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水処理場建築施設の耐震化率（％）	
	最終目標値	80%
	最終実績値	100%
2	処理場ストックマネジメント計画策定率（％）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	処理場設備改築更新率（％）	
	最終目標値	82%
	最終実績値	82%